

教育民生常任委員会 所管事務調査 報告書

1 開催日時

令和6年10月22日（火）～24日（木）

令和6年12月18日（水）・令和7年1月15日（水）・2月13日（木）

2 開催場所

静岡県島田市（令和6年10月22日）

静岡県磐田市（令和6年10月23日）

静岡県掛川市（令和6年10月24日）

富谷市役所会議室（令和6年12月18日・令和7年1月15日・2月13日）

3 出席委員（6名）

委員長 浅野直子 副委員長 伊藤嘉樹

委員 須藤義 委員 荒谷敏

委員 長谷川る美 委員 出川博一

4 欠席委員（なし）

5 説明のため出席した者（5名）

静岡県島田市 島田市議会 議長 藤本善男

島田市議会事務局 主事 松浦静香

島田市健康福祉部包括ケア推進課 課長 大久保 勉

島田市健康福祉部包括ケア推進課地域支援係 係長 川本実子

静岡県磐田市 磐田市議会 議長 鈴木喜文

磐田市議会事務局 調査グループ長 三上秀

磐田市議会事務局 横井智子

磐田市教育部放課後活動課 課長 天野敏之

磐田市教育部放課後活動課 係長 太田勝久

静岡県掛川市 掛川市議会事務局 局長 鈴木良康

掛川市議会事務局 主事 平川 陽
掛川市議会事務局 庶務係 長井 彩美
掛川市地域包括ケア推進課 主幹 松井 宏之
掛川市地域包括ケア推進課 主査 櫻井 郁美
掛川市地域包括ケア推進課発達相談支援センターのびる～む
室長 島田 由紀

6 事務局職員出席者（1名）

副 参事 富澤 裕

7 調査事項

- ① eスポーツを活用した介護予防事業について
 - ② 学校部活動の地域連携・地域移行について
 - ③ 地域健康医療センター「ふくしあ」について
-

8 調査報告

- ① eスポーツを活用した介護予防事業について（静岡県島田市）

【事業概要】

島田市の介護予防事業の取り組む背景は、第10次島田市高齢者保健福祉計画に掲げる基本理念である「誰もが健やかで、幸せに暮らせるまち・島田」をもとに、低負荷のトレーニングを行うパワーリハビリ教室、地域住民が主体となって公会堂等で実施する介護予防体操（しまトレ）などの介護予防事業を実施し、一定の効果を上げていきましたが、その一方で、高齢者人口は他の自治体と同様に年々増加をしております。

そのような中で「高齢者 eスポーツ教室事業」に注力しております。これは新しいスポーツ形態である「eスポーツ」による高齢者の介護予防や認知症予防を推進し、健康寿命の延伸等の狙いがあります。

高齢者を中心にしながらも多世代間交流にも力を入れ、社会的交流が乏しくなる高齢者にとって、外出の機会が得られることは、他者とのコミュニケーションが取れる環境づくりとなり、生きがいにも繋がります。

この事業は静岡県 eスポーツ連合へ委託運営されていましたが、注意事項としては、「風

俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律」、いわゆる風営法に抵触する恐れがあるため、種々の制約があります。

介護予防効果については各種関係団体が検証しており、結果の公表が待たれるところです。

また、無関心層へのアプローチへ一定の効果を見込むものではありますが、一方で他の事業と同様に男性の参加率が芳しくない面もあります。

【調査報告】

費用面のハードルが低く、身体的負荷が少なく、健康寿命延伸や高齢者の引きこもり対策のみならず、世代間交流やコミュニティの形成・維持にも効果があると思われます。

本市においてもeスポーツは昨年8月に東向陽台公民館で体験教室も開催され、好評を得ていることから、市民の期待度も相当高いものと思います。

一方で全国の自治体でも度々話題に上がっていますが、当市においてもeスポーツをスポーツとして取り扱うか、またその際の所管課がどこになるのか等を早急に議論する必要性を感じています。

② 学校部活動の地域連携・地域移行について（静岡県磐田市）

【事業概要】

「SPO★CUL IWATA」

磐田市は「スポーツ交流健康都市宣言」を掲げ、スポーツを子どもからお年寄りまで、誰もが共有できる市民共通の文化とし、スポーツの振興を図ることにより、健康で魅力的な人づくりと地域間交流が盛んな活気あふれるまちづくりに取り組んでいます。その中で中学校の新たな地域クラブ活動「SPO★CUL IWATA」を設立しました。

「磐田スポーツ部活」

本事業の始まりは、静岡県総合教育会議に先立っておこなわれる地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会での提案によるものでした。通学する中学校に希望する部活がない生徒に対し、充実したスポーツ・運動の機会を確保することや中学校教職員の負担軽減、さらには学校部活動の枠を越え、企業や大学等、地域とのスポーツ連携を促進することを大きな目的としています。

現在では13種目の競技へ69名の生徒の参加があり、指導者は地域指導者人材バンクへ49名が登録、そのうち6名が部活動の指導員・外部指導員として任用されています。

また、いずれの事業も磐田市教育委員会放課後活動課が事務局となり展開されております。

【調査報告】

中学校の部活動は令和8年には地域へ完全移行することが決定しており、時間は限られています。子ども達の成長とスポーツを行う機会をしっかりと確保し、スムーズな移行の実現が求められています。

本市においてはハンドボールや軟式野球等が盛んであり、まずはそれらの競技団体等が受け先となる様に支援及び育成することが第一歩と考えます。

また、今まで幾度か試行されたと思いますが、人材解消に向けて元プロスポーツ選手の活用や人材バンクの設置も視野に入れて協議すべきと考えます。

さらには、既存の部活動にない種目等についてもニーズに合わせて充分に提供する必要を感じております。

③ 地域健康医療センター「ふくしあ」について（静岡県掛川市）

【事業概要】

「ふくしあ」は、「在宅医療支援」「在宅介護支援」「生活支援」「予防支援」を柱に医療、保健、福祉、介護を多職種連携により総合支援を行う地域拠点です。

同じ建物のワンフロアに、総合支援や全体のコーディネートの役割を持つ行政窓口を始め、訪問看護ステーション・社会福祉協議会・地域包括支援センターが所在しており、垣根を超えた連携が即可能な体制が取られています。

また、予防的視点を重視した「ふくしあ」の支援は、金銭問題、健康問題、家族問題、住居問題など、あらゆる地域課題を早期にキャッチして支援を前へ進めるアウトリーチ支援を重視しています。

これらと共に、児童発達支援も重要視されており、各部門と連携が取れるメリットもあります。

【調査報告】

市立病院の広域化及び移転再編に伴う、旧病院跡地の活用を背景とした医療・保健・福祉・介護・教育等の施設の一体的整備事業及び運営である『ふくしあ』は、その経緯や地域特性等から当市へそのままの導入は非常に難しいものと考えます。

もちろん、本市としても様々な保健福祉事業は着手しており、特に社会福祉法改正によ

る重層的支援体制整備事業が始まり、部署間の連携や各種会議等が行われていることは承知しておりますが、本市においては保健福祉部という専門部署がありますので、まずはその中のさらなる連携強化が望されます。

また、地域の困り事について、入り口がわかりにくいと言われて続けていることは課題だと思います。市民が迷わず相談へ行ける総合窓口の様なものの必要性を感じています。

9 総括

本常任委員会として、令和6年について「健康施策について」を年間調査のメインテーマに据え、以下の調査を実施して参りました。

- ・ いろは健康ポイント事業について（令和6年1月31日）・埼玉県志木市
- ・ 健康施策について（令和6年5月9日）・富谷市保健福祉部健康推進課
- ・ 高齢者健康施策について（令和6年7月8日）・富谷市保健福祉部長寿福祉課及び保健福祉総合支援センター
- ・ eスポーツを活用した介護予防事業について（令和6年10月22日）・静岡県島田市
- ・ 地域健康医療センター「ふくしあ」について令和6年10月24日・静岡県掛川市

（1）健康寿命の延伸について

富谷市国民健康保険第3期保健事業実施計画では、本市は県内で最も高齢化率が低く、若い世代が多い状況であるものの、糖尿病と慢性腎臓病（透析あり）の医療費が高額となっていることが示されています。そして急速な高齢化社会を迎える我が国において、本市も例に漏れず、その波は訪れます。国立社会保障・人口問題研究所が公開している『動態都道府県・市区町村の男女・年齢（5歳）階級別将来推計人口』資料によると、令和17年には高齢化率が約30%となると予測されています。

限りある財源を有効に活用し、明るい未来を次世代へ残すためにも、市民のフレイルを予防し、健康寿命の延伸に直接寄与する事業の必要性があるとの結論に至りました。

この調査結果を踏まえ、「埼玉県志木市におけるいろは健康ポイント事業」のような健康ポイント施策について、導入に向けた具体的な検討をする時期にあると考えます。運動習慣がなければ健康施策も容易に進むものではありません。高齢者層のみに訴えるものではなく、全年齢への訴求を行えるポピュレーションアプローチとして実効性のあるウォーキングイベント及びその事業化はまさに時代の要求に合致するものです。

（2）相談体制の充実強化について

年齢等に関わらず市民生活上の問題は多種多様に発生しており、その際に市民が抱えた問題が解決困難となるよう、早期に関係機関へつながる道筋を明確化する必要性があると考えます。

そこには「静岡県掛川市地域健康医療センターふくしあ」の様な視点（医療・保健・福祉・介護の多職種の垣根のない連携による総合支援）を持ち、そこに来て相談すれば解決の糸口を掴む事が出来る場所や、全ての支援へつながる相談体制のさらなる見える化が必要だと考えます。

以上、執行部におかれましては上記項目の事業化に向けた検討及び調査を進められるよう提言（要望）をいたし、「健康施策について」の総括（調査結果）といたします。

令和 7年 2月13日

委員長 浅野直子
